

平成21年7月期 決算短信(非連結)

平成21年9月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部長 (氏名) 皿谷 和久
 定時株主総会開催予定日 平成21年10月28日 有価証券報告書提出予定日 平成21年10月28日
 配当支払開始予定日

TEL 075-394-8600

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	734	9.5	264		199		207	
20年7月期	810	26.8	452		407		455	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	3,533.22		8.6	7.4	36.0
20年7月期	7,744.97		16.5	13.6	55.8

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 3百万円 20年7月期 5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	2,650	2,291	86.5	39,010.66
20年7月期	2,724	2,534	93.0	43,141.16

(参考) 自己資本 21年7月期 2,291百万円 20年7月期 2,534百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	129	398	25	677
20年7月期	139	54	31	1,231

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年7月期				0.00	0.00			
21年7月期				0.00	0.00			
22年7月期 (予想)				0.00	0.00			

3. 22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	395	1.8	43		6		8		136.17
通期	944	16.5	13		92		89		1,514.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期	58,750株	20年7月期	58,750株
期末自己株式数	21年7月期	株	20年7月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、株価の下落、円高の進行など深刻な景気後退の局面に入りました。また、企業業績や雇用情勢の悪化により、個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

当社をとりまく機能性食品の分野におきましても、消費者マインドの冷え込みにより高付加価値の食品に対するニーズは、一般食品同様に落ち込みが厳しい状況にあります。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI(Life Science Information)部門と定め、開発面では、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発を、営業面では、海外において、現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきましては、葉酸たまご事業関連で、葉酸たまごのほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名:ファーマバイオミックス™)の販売を強化してまいりました。国内では、昨年9月にJA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」の販売が開始され、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も順調に推移いたしました。また、海外では、韓国・ブルムワン社のテーブルエッグの販売が好調であり、それに採用されているファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移いたしました。

創業当初からの当社基本技術であります鶏卵抗体(製品名:オボプロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Ma e i l社の「Gut」(ヨーグルト)が引き続き販売されており、堅調に推移いたしました。

また、ギャバ(製品名:ファーマギャバ™)につきましては、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引き続き販売されておりますが、米国市場での販売開始がずれ込んだこと等により、低調な販売実績となりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高697百万円(前期754百万円、前年同期比7.6%減)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材の研究・開発から派生した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を引き続き販売しており、売上高10百万円(前期52百万円、前年同期比79.0%減)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の技術に着目し、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発をすすめております。当事業年度においては、医薬品事業等への足がかりとして受託業務等を行い、売上高18百万円(前期2百万円、前年同期比546.1%増)となりました。

LSI(Life Science Information)部門におきましては、食品メーカー・化成品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・精製品の作成等を行っており、売上高は7百万円(前期1百万円、前年同期比349.7%増)となりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は、葉酸たまご事業で大きな伸長があったものの、ギャバの販売が低調であったため、734百万円(前期810百万円、前年同期比9.5%減)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、経営合理化による経費削減により前期比219百万円減少の509百万円となりました。これらの結果、営業損失264百万円(前期452百万円)、経常損失199百万円(前期407百万円)、当期純損失207百万円(前期455百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、各国政府の経済対策や金融対策等を受けて、一時の最悪期を脱し、6月には政府も景気の底打ちを発表しましたが、雇用悪化には歯止めがかからず、景気後退の局面は依然続くものと思われま

す。こうした環境のなかで、営業面につきましては、中国市場で新資源食品の許可を取得しましたボーンベップ™に続き、ファーマギャバ™が同許可に向けた公示がなされており、間もなく正式に同許可がなされる見込みです。今後も引き続き、中国での事業展開の早期立ち上げを推し進めてまいります。

国内営業につきましても、経済環境に影響を受けない強固な営業基盤を形成すべく、業種・業界の見直しを進め、また、製品ラインナップの拡充による売上の安定化を図ってまいります。

開発面につきましては、引き続き、各製品毎に生産技術開発をすすめ生産効率の改善を図ることで、生産コストの削減による利益率の改善とコスト競争力の向上による営業拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、引続き、研究開発費・人件費などの販売管理費の削減を今後も継続し、効率的な運営による体質強化を図ってまいります。

当社では、これらの重点施策を継続して実施し、収益力の向上に取り組むとともに、赤字体質からの脱却を命題に業績の向上に努めてまいる所存であり、同時に継続企業の前提の疑義を生じさせるような状況についても改善解消できるものと考えております。

なお、次期（平成22年7月期）の業績につきましては、売上高944百万円、営業利益13百万円、経常利益92百万円、当期純利益89百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,459百万円（前事業年度末残高1,561百万円）となり102百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が158百万円、売掛金が21百万円減少したこと及び有価証券が98百万円増加したこと等にあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,190百万円（前事業年度末残高1,162百万円）となり27百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が19百万円、役員又は従業員に対する長期貸付金が46百万円増加したこと及び有形固定資産が36百万円減少したこと等にあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は334百万円（前事業年度末残高134百万円）となり199百万円増加しました。その主な要因は、未払金が192百万円、前受金が16百万円増加したこと及び買掛金が11百万円減少したこと等にあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は24百万円（前事業年度末残高55百万円）となり31百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が31百万円減少したこと等にあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,291百万円（前事業年度末残高2,534百万円）となり242百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失207百万円を計上したこと等にあります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、開発費、営業費等の支出のほか、有価証券の取得、借入金の返済による支出等の減少要因等により、前事業年度末に比べ553百万円減少し、677百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券298百万円を有しております。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失204百万円に対して、売上債権が22百万円減少したことや、補助金の受取額53百万円等により、129百万円の減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出691百万円、貸付けによる支出58百万円のほか、有価証券の売却による収入400百万円等により、398百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出31百万円等により、25百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
自己資本比率(%)	56.8	90.0	91.9	93.0	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)		285.3	146.9	70.7	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		43.6			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		68.9			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成17年7月期については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。また、平成17年7月期、平成19年7月期、平成20年7月期、平成21年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用(マイナス)であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末(平成21年7月31日)現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提の疑義について

当社は、前事業年度に452百万円の営業損失を計上し、当事業年度は、経営合理化等の施策による一定の効果は現れておりますが、未だ営業損失264百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面において、「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

組織体制に関する事項

1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祐は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

2) 小規模組織であることについて

当社は平成21年7月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員33名（パート5名を除く）と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継ぎの遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

3) 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

営業展開に関する事項

1) ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

2) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内47社、海外11社となっております。ただし、過年度における主要取引先に対する売上高の内訳は下表のとおりであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴木商店株式会社	149,295	18.4	224,555	30.6
三菱商事フードテック株式会社	132,268	16.3	58,097	7.9
株式会社科学飼料研究所	2,990	0.4	51,170	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

3) ドゥサンコーポレーション（以下「ドゥサン社」という）との関係について

ドゥサン社は当社設立当初よりの株主で、当社の韓国での営業展開上重要な役割を果たしております。ドゥサン社は100年以上の業歴があり、ドゥサン社及びそのグループ会社は食品、衣料分野から鉄鋼、建設分野等の多岐に亘る事業を行なう総合企業であります。ドゥサン社とは現在まで資本、営業、人事等に関して良好な連携関係にあり、当社では今後もその連携を継続する方針であります。当社及びドゥサン社の内部要因あるいは外部要因等により、不測の事態が生じ、かかる連携関係が悪化した場合には、当社事業に影響が与えられる可能性があります。

4) 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、平成19年7月期にはボンベップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。葉酸たまごは栄養機能食品等になっており、平成20年9月からはJA全農たまごから「しんたまご」「赤いしんたまご」として販売が開始されており、今後の売上伸長にも期待感が見られます。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

5) 競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

生産体制及び生産管理に関する事項

1) 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2)衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

研究開発に関する事項

1)研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成20年7月期224百万円（対売上高比27.6%）、平成21年7月期174百万円（対売上高比23.8%）と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

2)技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO（技術移転機関、Technology Licensing Organization）を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

3)次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

関連会社に関する事項

鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、関連会社として株式会社広島バイオメディカルを当社49%所有割合により、平成19年4月に設立いたしております。同社については、バイオメディカル部門の事業計画に基づき、検査薬・診断薬、メディカルデバイス製品・医薬品の早期での利益実現を目指しておりますが、当社が期待した通りに開発が進展する保証はなく、実績の進捗状況によっては、同社の株式評価に関して評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響がでる可能性があります。

社外要因に関する事項

1)鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウィルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

2)海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・米国での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

3)為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成20年7月期21.9%、平成21年7月期16.5%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、当社の業績に影響が出る可能性があります。

4)機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）等の規制について

当社は、現在、機能性食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する事項

1)特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果（発明）を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っています。その結果、平成21年7月31日現在で37件（国内出願中24件、国内登録8件、海外出願中3件、海外（韓国）登録2件）の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超越する技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2)他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生はしておりません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があります、その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります

資本等施策に関する事項

1)ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成14年7月30日、平成15年7月25日及び平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成21年7月31日現在、合計で1,061株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の1.8%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株あたりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

2)配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

3)ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成21年7月31日現在における当社発行済株式総数は58,750株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」という）が所有している株式数は6,044株であり、その所有割合は発行済株式数の10.3%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されており、機能性食品素材の開発及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 株式会社広島バイオメディカル

平成19年4月19日に設立し、当社所有割合49%にて経営を行っております。

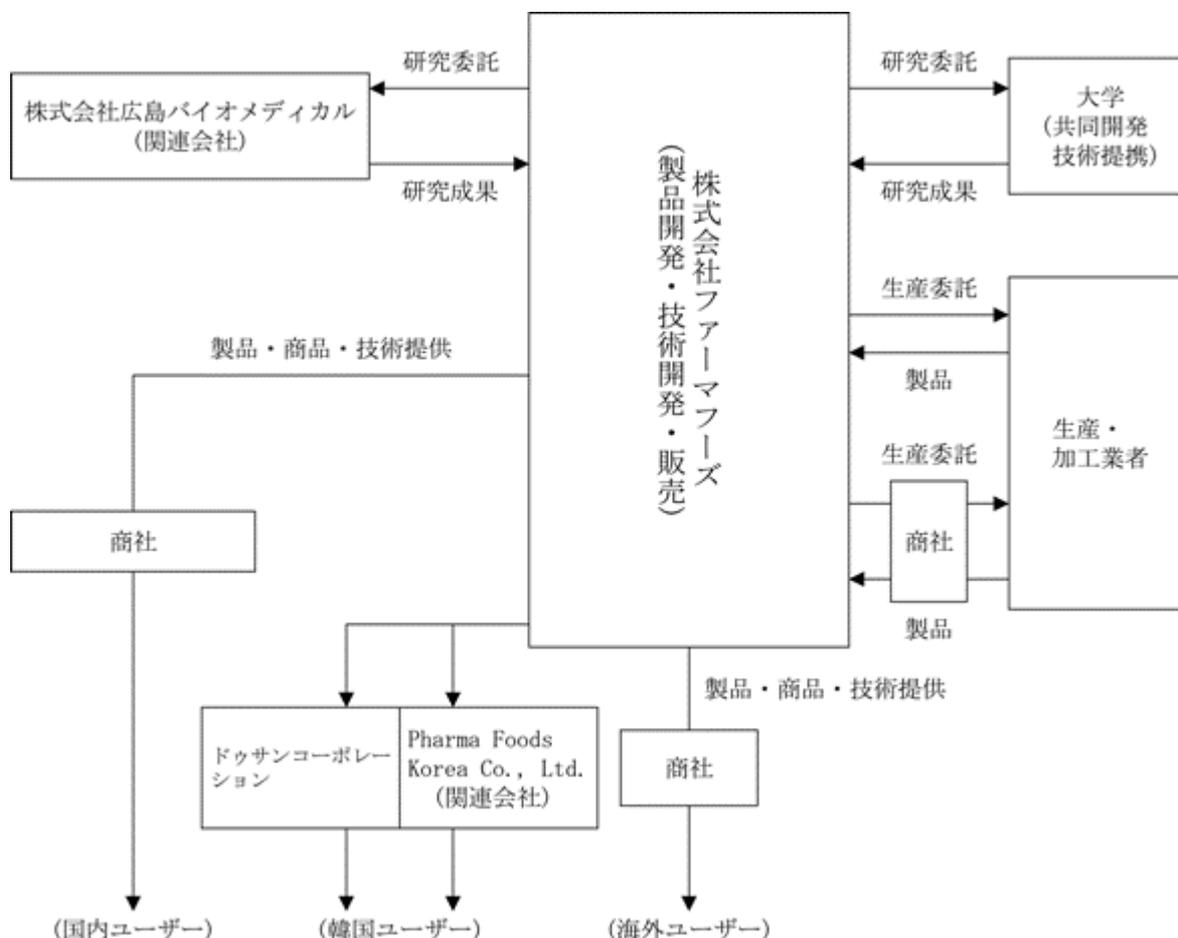
鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、研究委託を行っております。

2. Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。

当期におきましては、同社を通じて韓国国内での大口取引先を中心にポーンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能性食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、ボーンペップ、葉酸たまご等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、また一方でバイオメディカル部門として次世代を担う新たな製品の開発を進めていくことを経営の基本方針としております。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合からなる「ファーマフーズ（Pharmafoods）」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当事業は、機能性食品の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発（以下、「次世代製品開発」という）を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能性食品素材等を国内はもとより米国・中国・韓国等の海外での事業展開からの収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、長期的には次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年9月及び平成20年9月発表の中期経営計画に基づき、

“海外営業展開の本格始動と国内営業の拡大、”

“次世代製品開発の本格展開と機能性素材部門の開発事業の推進、”

以上の2つのテーマを柱として事業展開を推進してまいりました。

その結果、米国では当社素材PHARMA GABA™ が米国FDAのGRASを取得、中国ではボーンペップ™ が新資源食品の認可済であり、ファーマギャバ™ についても既に公示期間に入り、平成21年10月までには正式に認可される見込みとなっております。また、中国においては平成21年7月に北京に駐在員事務所を開設し、中国での事業展開の早期立ち上げを目指してまいります。

次に、開発面では、当社素材を試薬・検査薬、医療食に応用したバイオメディカル事業への飛躍を目指して、広島バイオメディカル（関連会社）を中心に、これまでの鶏卵抗体を進化させた次世代の抗体技術の開発をすすめてまいります。

当社は今後も基盤収益事業である機能性食品素材の開発と次世代製品の開発をより一層積極的にすすめていくとともに、グローバル営業を推進し、一層の充実を実現してまいります。

【用語解説】

- * FDA・・・アメリカ食品医薬品局のことでFood and Drug Administrationの略。食品や医薬品を管轄するアメリカの政府機関。日本では厚生労働省に相当。
- * GRAS・・・Generally Recognised As Safeの略。「（食品などに用いる上で）一般に安全と認められるもの」の意。FDAの指定する専門機関による認可制度。
- * 新資源食品・・・中国衛生部（日本の厚生労働省に相当）の施策により、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等は新資源食品原料として審査を受けることとなっており、今回同制度により当社製品が新資源食品専門家評価委員会を通過したものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく機能性食品の分野におきましては、消費者マインドの冷え込みにより高付加価値の食品に対するニーズは一般食品同様に落ち込みが厳しい状況にあります。このような状況の中、当社は、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでまいります。

損益改善のための取り組み

1) 海外営業について

米国市場については、当社素材PHRAMA GABA™ が、米国FDAのGRASを取得しております。食品素材としての営業展開のほか、上市までの期間が短いサプリメント用途での収益増を目指し活動しております。また、中国市場については、当社素材ボーンペップ™ 及びファーマギャバ™ の乳業メーカー・飲料メーカー等への早期採用を目指してまいります。

2) 国内営業について

当事業年度に大きく伸長しました葉酸たまご事業については、加工品等による製品ラインナップの充実を図り、より一層の事業拡大を目指してまいります。また、当事業年度の販売が低調でありましたギャバについては、新たなコンセプトを用いた販売戦略により売上の回復を図ります。また、消費者向けの最終製品の本格展開により売上の安定化を目指してまいります。

3) 利益率の改善と価格競争力の向上

各製品毎の生産技術開発を推し進め、生産効率の改善を図ることで、生産コストの削減による利益率の改善と価格競争力の向上による営業拡大を図ってまいります。

事業拡大のための人材の確保・育成

当社が扱っております機能性食品等の研究開発は、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当社素材の販売についても、顧客や消費者のニーズを察知するコンサルティング能力のほか、素材に関する知識も必要とし、相当な知識・経験を有する人材が必要であります。今後の事業拡大のためには、優秀な人材の確保と育成が重要であり、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,274	577,687
受取手形	14,145	13,686
売掛金	1 133,773	1 111,838
有価証券	500,000	598,073
商品	1,798	-
製品	75,119	-
原材料	8,845	-
貯蔵品	6,800	-
商品及び製品	-	93,233
仕掛品	16,130	5,005
原材料及び貯蔵品	-	12,870
前渡金	16,758	14,323
前払費用	8,878	8,110
短期貸付金	1 23,500	1 17,760
未収入金	14,018	5,593
未収消費税等	3,432	-
その他	3,377	2,766
貸倒引当金	1,070	1,271
流動資産合計	1,561,782	1,459,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,577	416,870
減価償却累計額	44,243	63,497
建物（純額）	375,334	353,372
構築物	26,471	26,471
減価償却累計額	7,005	9,926
構築物（純額）	19,466	16,545
車両運搬具	13,941	10,160
減価償却累計額	9,381	7,340
車両運搬具（純額）	4,559	2,820
工具、器具及び備品	185,030	180,270
減価償却累計額	112,413	127,360
工具、器具及び備品（純額）	72,617	52,909
土地	387,863	387,863
リース資産	-	12,905
減価償却累計額	-	3,112
リース資産（純額）	-	9,792
有形固定資産合計	859,841	823,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
無形固定資産		
特許権	260	220
ソフトウェア	53	-
商標権	-	571
その他	458	423
無形固定資産合計	772	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	281,591	301,500
関係会社株式	4,900	4,900
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	46,570
破産更生債権等	4,002	2,364
長期前払費用	881	437
その他	14,748	13,761
貸倒引当金	4,002	3,404
投資その他の資産合計	302,121	366,129
固定資産合計	1,162,735	1,190,649
資産合計	2,724,517	2,650,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,515	3,205
買掛金	47,707	35,816
1年内返済予定の長期借入金	31,560	31,560
リース債務	-	6,020
未払金	19,710	212,499
未払費用	15,820	14,874
未払法人税等	5,428	5,095
前受金	6,537	22,927
預り金	1,962	2,171
その他	408	273
流動負債合計	134,650	334,443
固定負債		
長期借入金	55,320	23,760
リース債務	-	248
固定負債合計	55,320	24,008
負債合計	189,970	358,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金		
資本準備金	1,415,003	1,415,003
資本剰余金合計	1,415,003	1,415,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	452,504	660,080
利益剰余金合計	422,504	630,080
株主資本合計	2,555,798	2,348,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,255	56,346
評価・換算差額等合計	21,255	56,346
新株予約権	4	-
純資産合計	2,534,547	2,291,876
負債純資産合計	2,724,517	2,650,328

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高		
商品売上高	59,594	55,310
製品売上高	750,612	671,707
役務収益	630	7,080
売上高合計	810,836	734,098
売上原価		
商品期首たな卸高	16,234	1,798
当期商品仕入高	43,445	40,090
合計	59,679	41,888
商品他勘定振替高	2,521	2,234
商品期末たな卸高	1,798	1,218
商品売上原価	57,360	40,435
製品期首たな卸高	67,559	75,119
当期製品製造原価	489,104	469,709
合計	556,664	544,829
製品他勘定振替高	3,413	3,345
製品期末たな卸高	75,119	92,014
製品売上原価	477,400	448,469
売上原価合計	534,760	488,904
売上総利益	276,075	245,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,823	33,387
給料及び手当	133,964	107,207
法定福利費	20,405	15,421
旅費及び交通費	23,730	20,561
支払手数料	124,539	55,901
減価償却費	20,191	16,638
研究開発費	1,522,154	1,517,597
貸倒引当金繰入額	-	107
その他	125,579	85,542
販売費及び一般管理費合計	728,389	509,364
営業損失()	452,314	264,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業外収益		
受取利息	-	1,674
有価証券利息	-	13,596
受取配当金	-	3,213
補助金収入	24,686	40,340
その他	33,041	11,501
営業外収益合計	57,728	70,326
営業外費用		
支払利息	1,790	1,182
為替差損	7,261	3,428
貸倒引当金繰入額	-	962
その他	4,294	259
営業外費用合計	13,346	5,831
経常損失()	407,931	199,675
特別利益		
固定資産売却益	6 2,720	-
貸倒引当金戻入額	1,587	-
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	4,308	4
特別損失		
固定資産除却損	7 36,149	7 4,468
関係会社株式評価損	8 3,062	-
特別損失合計	39,212	4,468
税引前当期純損失()	442,835	204,140
法人税、住民税及び事業税	3,526	3,435
法人税等調整額	8,655	-
法人税等合計	12,181	3,435
当期純損失()	455,017	207,576

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	214,962	42.5	251,528	54.9
労務費		25,017	5.0	2,771	0.6
経費		265,254	52.5	204,283	44.5
当期総製造費用		505,234	100.0	458,583	100.0
期首仕掛品たな卸高				16,130	
期末仕掛品たな卸高		16,130		5,005	
当期製品製造原価	2	489,104		469,709	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 246,664千円 その他 18,590千円	1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 201,678千円 その他 2,605千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	2 原価計算の方法 同左

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,299	1,563,299
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,299	1,563,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,415,003	1,415,003
資本剰余金合計		
前期末残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,415,003	1,415,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,512	452,504
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	455,017	207,576
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	455,017	207,576
当期末残高	452,504	660,080
利益剰余金合計		
前期末残高	32,512	422,504
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	455,017	207,576
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	455,017	207,576
当期末残高	422,504	630,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	3,010,815	2,555,798
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純損失 ()	455,017	207,576
当期変動額合計	455,017	207,576
当期末残高	2,555,798	2,348,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,408	21,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,153	35,090
当期変動額合計	12,153	35,090
当期末残高	21,255	56,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,408	21,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,153	35,090
当期変動額合計	12,153	35,090
当期末残高	21,255	56,346
新株予約権		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
純資産合計		
前期末残高	2,977,411	2,534,547
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純損失 ()	455,017	207,576
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,153	35,094
当期変動額合計	442,864	242,671
当期末残高	2,534,547	2,291,876

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	442,835	204,140
減価償却費	61,534	48,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,587	396
関係会社株式評価損	3,062	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,720	-
受取利息及び受取配当金	5,490	4,887
有価証券利息	4,328	13,596
補助金収入	24,686	40,340
支払利息	1,790	1,182
有形固定資産除却損	36,149	4,419
売上債権の増減額(は増加)	221,563	22,393
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,638
たな卸資産の増減額(は増加)	10,600	2,414
仕入債務の増減額(は減少)	31,732	14,200
その他の資産の増減額(は増加)	5,362	9,628
その他の負債の増減額(は減少)	15,592	5,890
その他	45,382	224
小計	164,728	186,561
利息及び配当金の受取額	9,213	8,657
利息の支払額	1,699	1,096
補助金の受取額	20,695	53,720
法人税等の支払額	3,143	4,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,662	129,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,028	-
定期預金の払戻による収入	5,018	5,028
有形固定資産の取得による支出	3,124	14,528
有形固定資産の売却による収入	70,408	-
無形固定資産の取得による支出	-	456
貸付けによる支出	-	58,000
貸付金の回収による収入	-	17,170
投資有価証券の取得による支出	101,162	55,000
有価証券の取得による支出	-	691,682
有価証券の売却による収入	-	400,000
その他	20,760	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,648	398,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,560	31,560
ファイナンス・リース債務の増加による収入	-	13,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	7,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,560	25,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,314	553,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,561	1,231,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,683,875	1,784,805

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,350千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法		
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において「受託研究収入」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役務収益」として掲記しております。 2. 前事業年度において「研究開発助成金」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「補助金収入」として掲記しております。 3. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」、「有価証券利息」、「受取配当金」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取利息」、「有価証券利息」、「受取配当金」は、それぞれ3,359千円、4,328千円、2,130千円であります。
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は126千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において「研究開発助成金」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「補助金収入」として掲記しております。 2. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ23,000千円、2,000千円であります。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産(及び負債)には、次のもの があります。 売掛金 30,805千円 短期貸付金 2,500千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産(及び負債)には、次のもの があります。 売掛金 40,938千円 短期貸付金 2,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 224,154千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 174,597千円
2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであり ます。 一般管理費への振替高 521千円	2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであり ます。 一般管理費への振替高 234千円
3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであり ます。 一般管理費への振替高 4,143千円	3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであり ます。 一般管理費への振替高 4,345千円
4	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 9,350千円
5 受託研究等収入は、当社の研究開発も含む内容で あり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管 理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべ て販売費及び一般管理費の研究開発費として計上し ております。	5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、 収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部 分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費 及び一般管理費の研究開発費として計上してありま す。
6 固定資産売却益の内訳は以下のとおりでありま す。 建物・土地 2,720千円	6
7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 有形固定資産 建物 29,384千円 工具、器具及び備品 4,876千円 無形固定資産 139千円 投資その他の資産 1,750千円	7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 有形固定資産 建物 3,921千円 車両運搬具 337千円 工具、器具及び備品 111千円 投資その他の資産 98千円
8 関係会社株式評価損の内訳は下記のとおりであり ます。 Pharma Foods Korea Co., Ltd. 3,062千円	8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750			58,750
合計	58,750			58,750
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	450			450	
	第2回新株予約権	普通株式	20			20	4
	第3回新株予約権	普通株式	220			220	
	第5回新株予約権(注)	普通株式	400		125	275	
	第6回新株予約権(注)	普通株式	343		140	203	
	合計		1,433		265	1,168	4

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750			58,750
合計	58,750			58,750
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	450			450	
	第2回新株予約権	普通株式	20		20		
	第3回新株予約権	普通株式	220			220	
	第5回新株予約権(注)	普通株式	275		70	205	
	第6回新株予約権(注)	普通株式	203		17	186	
合計			1,168		107	1,061	

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 736,274千円	現金及び預金勘定 577,687千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,028千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
有価証券 (実績配当型合同運用金銭信託) 500,000千円	有価証券 (実績配当型合同運用金銭信託) 100,000千円
現金及び現金同等物 1,231,246千円	現金及び現金同等物 677,687千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 研究開発部門における研究開発設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,096	1,135	1,960	合計	3,096	1,135	1,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,096	1,754	1,341	合計	3,096	1,754	1,341
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	3,096	1,135	1,960																						
合計	3,096	1,135	1,960																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	3,096	1,754	1,341																						
合計	3,096	1,754	1,341																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	619千円	1年超	1,341千円	合計	1,960千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,341千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	619千円	1年超	722千円	合計	1,341千円												
1年内	619千円																								
1年超	1,341千円																								
合計	1,960千円																								
1年内	619千円																								
1年超	722千円																								
合計	1,341千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	619千円																
支払リース料	1,530千円																								
減価償却費相当額	1,530千円																								
支払リース料	619千円																								
減価償却費相当額	619千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年7月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	200,684	179,346	21,338
合計		200,684	179,346	21,338

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,900
2 その他有価証券 非上場株式	102,245
実績配当型合同運用金銭信託	500,000

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	500,000			
合計	500,000			

当事業年度末(平成21年7月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	200,684	144,414	56,270
合計		200,684	144,414	56,270

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,900
2 その他有価証券	
非上場株式	157,086
その他債券	498,073
実績配当型合同運用金銭信託	100,000

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	98,410			
その他	499,663			
合計	598,073			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する 目的で為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建 輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのもの であり、予想される決済額の範囲内で行うことと し、投機目的の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動による リスクを有しております。 通貨関連取引の契約先は信用度の高い国内の銀行 であるため、相手方の契約不履行による信用リスク は、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理課 で行っており、取締役会にデリバティブ取引を含ん だ財務報告をすることとなっております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取米ドル・支払円	(千米ドル) 150	(千米ドル)	(千円) 16,216	(千円) 365

(注) 時価の算定方法

当該為替予約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成21年 7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年 8月1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日)	
関連会社に対する投資の金額	4,900千円	関連会社に対する投資の金額	4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,167千円	持分法を適用した場合の投資の金額	6,932千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,003千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,160千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年 8月1日 至 平成20年 7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	谷川 敬次郎			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0			資金の貸付	4,000	短期貸付金	2,000
役員 の近親者	益田 和二郎			当社代表取締役の親族の配偶者	(被所有) 直接 0.3			資金の貸付	6,000	短期貸付金	6,000
役員 の近親者	金 湧淑			当社代表取締役の配偶者	(被所有) 直接 1.7			資金の貸付	2,000	短期貸付金	2,000

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	兼任 1名	製品の販売等	売上高	40,038	売掛金	30,805
								資金の貸付		短期貸付金	2,500
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県 東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	兼任 2名	研究委託	研究委託	25,100		

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等	製品の販売	45,992	売掛金	40,938
							資金の貸付		短期貸付金	2,500
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県 東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	製造委託 研究委託	製造委託	14,163	前渡金	12,219
							研究委託	20,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 武祚			当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9	当社代表取締役	資金の貸付	45,000	短期貸付金	3,600
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	38,700
役員	益田 和二行			当社取締役	(被所有) 直接 0.5	当社代表取締役の親族の配偶者	資金の貸付	4,000	短期貸付金	360
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,610
役員 の 近親者	金 湧淑			当社従業員	(被所有) 直接 1.7	当社代表取締役の配偶者	資金の貸付	2,000	短期貸付金	300

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,971</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">11,971</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">234,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載していません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	1,244	未払賞与	459	棚卸資産評価損否認	14,971	未払事業税	1,147	固定資産除却損	11,971	繰越欠損金	204,723	その他	257	繰延税金資産小計	234,775	評価性引当額	234,775	繰延税金資産計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,787</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">290,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">315,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載していません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	1,181	未払賞与	475	棚卸資産評価損否認	21,787	未払事業税	1,267	繰越欠損金	290,023	その他	352	繰延税金資産小計	315,087	評価性引当額	315,087	繰延税金資産計	
繰延税金資産	(千円)																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,244																																										
未払賞与	459																																										
棚卸資産評価損否認	14,971																																										
未払事業税	1,147																																										
固定資産除却損	11,971																																										
繰越欠損金	204,723																																										
その他	257																																										
繰延税金資産小計	234,775																																										
評価性引当額	234,775																																										
繰延税金資産計																																											
繰延税金資産	(千円)																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,181																																										
未払賞与	475																																										
棚卸資産評価損否認	21,787																																										
未払事業税	1,267																																										
繰越欠損金	290,023																																										
その他	352																																										
繰延税金資産小計	315,087																																										
評価性引当額	315,087																																										
繰延税金資産計																																											

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>当社は、退職金制度を採用していませんので、該当事項はありません。</p>	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名、従業員12名	取締役 1名	取締役 1名、従業員18名、 社外協力者 8名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 4,000株(注)	普通株式 1,300株(注)
付与日	平成14年 8月 1日	平成14年 8月 1日	平成15年 7月25日
権利確定条件	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位にあること(た だし、本新株予約権者 が任期满了または定年 を理由に退任または退 職した場合、会社の取 締役会が特に認めて本 新株予約権者に書面で 通知した時は、引き続 き本新株予約権を退任 または退職後2年間行 使することができるも のとする。)その他の条 件については、新株予 約権割当契約に定め るところによる。	同左	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用 人たる地位または社外 協力者にあること(た だし、本新株予約権者 が任期满了または定年 を理由に退任または退 職した場合、会社の取 締役会が特に認めて本 新株予約権者に書面で 通知した時は、引き続 き本新株予約権を退任 または退職後2年間行 使することができるも のとする。)その他の条 件については、新株予 約権割当契約に定め るところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年 8 月 1日 至 平成16年 7 月31日)	同左	2年間(自 平成15年 7 月 25日 至 平成17年 7 月24日)
権利行使期間	自 平成16年 8月 1日 至 平成24年 7月31日	同左	自 平成17年 7月25日 至 平成25年 7月24日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名、従業員 9名、 コンサルタント等 3名	取締役 4名、監査役 3名、 従業員33名、コンサル タント等 4名
ストック・オプション数	普通株式 475株(注)	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年 6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新 株予約権者において、こ れを行使することを要す 。当社、当社子会社ま たは当社の関係会社の 役員、従業員またはコ ンサルタントであることを 要す。その他の条件に ついては、新株予約権 割当契約に定めるところ による。	同左
対象勤務期間	2年間(自 平成17年 6 月 16日 至 平成19年 6 月15日)	2年間(自 平成17年11 月 1日 至 平成19年10 月31日)
権利行使期間	自 平成19年 6月16日 至 平成27年 6月 6日	自 平成19年11月 1日 至 平成27年 6月 6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	450	20	220
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	450	20	220

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		343
付与		
失効		
権利確定		343
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	400	
権利確定		343
権利行使		
失効	125	140
未行使残	275	203

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	取締役1名	取締役1名、従業員18名、 社外協力者8名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 4,000株(注)	普通株式 1,300株(注)
付与日	平成14年8月1日	平成14年8月1日	平成15年7月25日
権利確定条件	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位にあること(ただし、 本新株予約権者が任期満了 または定年を理由に退任ま たは退職した場合で、会社 の取締役会が特に認めて本 新株予約権者に書面で通知 した時は、引き続き本新株 予約権を退任または退職後 2年間行使することができる ものとする。)その他の条件 については、新株予約権割 当契約に定めるところによ る。	同左	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位または社外協力者 にあること(ただし、本新株 予約権者が任期満了または 定年を理由に退任または 退職した場合で、会社の取 締役会が特に認めて本新株 予約権者に書面で通知した 時は、引き続き本新株予約 権を退任または退職後2年 間行使することができるも のとする。)その他の条件に ついては、新株予約権割当 契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年8月 1日 至 平成16年7月31 日)	同左	2年間(自 平成15年7月 25日 至 平成17年7月24 日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	同左	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員9名、 コンサルタント等3名	取締役4名、監査役3名、 従業員33名、コンサルタン ト等4名
ストック・オプション数	普通株式 475株(注)	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新 株予約権者において、これ を行使することを要する。 当社、当社子会社または 当社の関係会社の役員、従 業員またはコンサルタント であることを要す。その 他の条件については、新株 予約権割当契約に定めると ころによる。	同左
対象勤務期間	2年間(自 平成17年6月 16日 至 平成19年6月15 日)	2年間(自 平成17年11月 1日 至 平成19年10月31 日)
権利行使期間	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	450	20	220
権利確定			
権利行使		20	
失効			
未行使残	450		220

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	275	203
権利確定		
権利行使		
失効	70	17
未行使残	205	186

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり純資産額 43,141円16銭	1株当たり純資産額 39,010円66銭
1株当たり当期純利益 7,744円97銭	1株当たり当期純利益 3,533円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	455,017	207,576
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	455,017	207,576
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数1,168株) 第1回新株予約権 450株 第2回新株予約権 20株 第3回新株予約権 220株 第5回新株予約権 275株 第6回新株予約権 203株	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数1,061株) 第1回新株予約権 450株 第2回新株予約権 第3回新株予約権 220株 第5回新株予約権 205株 第6回新株予約権 186株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

5. その他

(1) 役員の異動

平成21年6月16日付けにて、取締役 李 東熙が一身上の都合により辞任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。